慶應義塾大学学術情報リポジトリ
Keio Associated Repository of Academic resouces

Title	デジタル教育コンテンツのプラットフォームビジネスの提言 - MBA遠隔教育ビジネスの一考察 -
Sub Title	
Author	蘆田暢之(Ashida, Nobuyuki) 國領, 二郎
Publisher	慶應義塾大学大学院経営管理研究科
Publication year	2000
Jtitle	
JaLC DOI	
Abstract	
Notes	修士学位論文. 2000年度経営学 第1564号 可能
Genre	Thesis or Dissertation
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=KO40003001-00002000-1564

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

論 文 要 旨

所属ゼミ	國領　研究会	学籍番号	89928019	氏名	蘆田 暢之

（論文題名）

デジタル教育コンテンツのプラットフォームビジネスの提言

― MBA 遠隔教育ビジネスの一考察 ―

（内容の要旨）

インターネットを中心とする高度情報化社会の出現により従来の常識では考えられなかった新しい教育パラダイムが出現しようとしている。「デジタル教育コンテンツのプラットフォームビジネス」と定義されるそのビジネスモデルに関して、最初に当研究では文献調査によりネットワーク時代の情報財の経済的特質を明確にし、アメリカにおける最新の事例研究と日本における事例研究、実証研究に参画し日本における最適なビジネスモデルの提言を行った。

筆者は文献調査によりネットワーク時代の情報財のビジネスモデルにはバージョニング、収穫逓増の法則と、情報の非対称性の逆転現象が働くことを確認した。

次に、アメリカ企業の事例をネットワーク時代の情報財の特質というフレームワークで分析すると、彼らの多くのビジネスモデルは非同期を中心としたマス対象の収穫逓増型ビジネスを狙っているように伺える。しかし、本論文で取り上げたアメリカ企業のモデルを MBA 等の高等教育に応用するのは「財」そのものの特徴とインターネット技術が現状ベスト・エフォートの上に成立していることから困難であるように思われた。つまり、高等教育である MBA コンテンツは陳腐化のスピードも早く非同期デジタルコンテンツを多額の資金を投資して開発し回収すること自体が疑問視されるからである。よって、筆者は現状「収穫逓増時代の収穫逓減モデル」、つまり、同期中心で非同期と統合させた遠隔教育モデルが最適なビジネスモデルであることを提言した。